

北方領土問題の早期解決等について

北海道部会提出
説明担当 根室市

我が国固有の領土である北方領土返還の実現は、戦後最大の国家的課題であり、永年の国民の悲願である。

北方領土と海域をロシアに不法占拠されて以来、これまで返還要求運動の中心的役割を担ってきた元島民の多くの方々が、故郷に戻るとの願いが叶わず他界されており、このままでは返還要求運動の停滞や風化も懸念されるどころである。

また、北方領土隣接地域においては、北方領土問題が未解決であることにより地域の望ましい発展が阻害され続けており、さらには昨年1月1日よりロシア200海里水域内におけるさけ・ます流し網漁業が禁止されたことに伴い、漁業をはじめとする幅広い関連産業に甚大な影響を及ぼしており、地域経済の低迷に拍車をかけ、地域の存亡も危ぶまれる重大な状況にある。

このような現状を踏まえ、一刻も早い北方領土の早期返還の実現のために、返還要求運動を国民総意の運動へと展開し、特に、青少年に対する北方領土教育の充実を図るとともに、北方四島への想いを次の世代に引き継いでいくための運動後継者の育成を強化し、北方領土返還要求の正当性を国内外に積極的に訴える必要がある。

については、北方領土問題の早期解決と隣接地域の振興を図るため、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 北方領土問題の解決に向けた断固たる決意と強い意志を持って、ロシア政府との外交交渉を強力に推し進めるとともに、世論の喚起高揚に向けた効果的な返還要求運動を推進すること。
- 2 元島民等に対する援護対策の充実や、北方領土問題が未解決という特殊な状態に置かれ、社会経済活動に対する多くの制約を受けている隣接地域の疲弊解消のための内政措置を、国の責任のもとで速やかに実施すること。

- 3 昨年12月に行われた日ロ首脳会談において、平和条約締結に向けた重要な一歩とするため協議を開始することで合意された「北方四島における共同経済活動」の実現にあたっては、隣接地域のこれまでの歴史的経緯や交流実績、地理的優位性を活かし、隣接地域と北方四島を「北方四島共同経済活動特区」として位置付けるとともに、共同経済活動の実現に向けた協議を加速させること。